

一步

社会福祉法人 アルカディア
令和6年 7月発行 第64号

2023年度決算報告

～24番目の若葉の季節～

1 はじめに。

いつものことだが…毎年、この5月を迎えると、分厚い『決算報告書』が手元に届く。予期していたとはいえ、いざ数字に目をとおすと、実感がわいてくる。数字というのは恐ろしいもので、<在りのままの事実>を語るから…。法人内では、この2～3年前から<世代交代>の声が飛び交っている。そのような<移行期>の決算を報告していきたい。

報告に当たって以下、いくつかのことについて触れておきたい。

○社会全般の動向

□大幅賃上げと物価高騰

今年の賃上げ（春闘）は一段落した。結果は<大幅賃上げ>と報じられているが…。新聞紙上によれば、「一部の大企業は大幅賃上げであったが、大部分の中小企業はほとんど賃上げがなされなかった、それほど、原材料費の高騰などにより、経営は厳しい状況におかれている」と報じられている。

スーパーに並ぶ食品類は、例えば、<チクワ>などの衆的食品ですら、値上げラッシュ。<ちくわ>の原材料（スケトウダラ）は輸入（主にアメリカ）であり、値上げが続いている。

ウクライナ戦争で小麦価格が高騰したが現在でも続き、パン類を筆頭に小麦粉を原材料とする食品は軒並み値上げしている。この傾向は今後も拍車がかかる一方だろう。小売価格に転嫁できるだけマシといえよう。生活インフラの基本である水光熱費は依然として高止まり状況が続いている。

□今年度の賃上げ状況にみられる格差の拡大

今年度賃上げにおいて3%以上を実現した企業は、約58%。約半数に留まっている。「連合」が実現目標とした5%以上の賃上げを実現した企業は26.5%に対し、5%未満は67.7%、3%未満が22.0%であった（TDB：データバンク調査より）。なお、当調査では、大企業と中小企業との格差が広がる傾向にあると分析している。つまり、<社会的責任や人材不足>の観点からある程度の<大幅賃上げやむなし>と判断した大企業と、<販売価格転嫁できないため>生き残るためには賃上げ不可能と判断せざるを得ない中小企業との格差は益々拡大していく方向性を示しているといえよう。

□実質賃金はどのような状況か？

物価指数は昨年度比で約2.6%（生鮮食品を除く）の引き上げといわれる。短期間で変動する生鮮食品は大抵の場合、除かれるのだが…国民にとって、目に見え、かつ日常生活に直接するのが生鮮食品であり、スーパーに並ぶ食品類は確かに軒並み値上がりしている。こうした生鮮食品を含めると物価指数の上昇率は3%を越えるのではなかろうか。 ※<実質賃金>とは、この物価指数の上昇分を差し引いた賃金をいう。

例えば、アルカディアは今年度も3千円の賃上げ（この数年間、この額が定昇となっている）だが…。これは約1.6%の上昇率であり、先に触れた物価上昇率からすれば、マイナス1%の昇給となる。つまり、実質賃金は下がっており、職員の生活は決して<ラクにならない>昇給しかなしえていない。

○福祉業界の今後

私たちが働く<福祉業界>ではどうか？生産業である企業と異なるのは<販売価格>という発想が存在しないことだ。つまり、<販売価格転嫁（値上げ）>もできず、従って収入も増えず、人件費（比率）だけが上がっていく<宿命>を背負っている業種ということだ。

<処遇改善加算>がようやくでてきたが…。介護業界の労働条件の劣悪さに手をつけざるを得なかった国の<お下がり>的要素が強く、いつ<ハシゴ>が降ろされる<かも>しれず、<糠(ぬか)喜び>はできない状況。それが<加算>の正体でもある。

□<三位一体>の堅持

福祉業界の厳しい状況下で、法人は<労働条件もサービスの質>双方を落とす訳にはいかない。ただ、それも一定の収益があつてのこと。つまり、<収益・労働条件・サービスの質>は三位一体の関係と認識しなければならない。

長々とした<前置き>になったが…。以上のことを念頭におきながら<決算報告>をしていきたい。

2 2023年度・決算報告

以下は、2023年度の決算報告書における<事業区分資金収支内訳表>を参考資料とし、要約したものである。なお、人件費（率）については、売り上げ収入に占める人件費の比率を計算したものである。一般的に会社法人では、60%が人件費率の上限とされ、福祉法人では70%とされるため、参考までに掲載した。

以下、事業別決算をみていく。
(数値はいずれも千円単位)

【グループホーム】

収入...120,872
支出...118,518
収支差額... 2,354
人件費率... 52.8%

○実質的赤字

収支差額では、235万の黒字決算になっているが、実質的には、約1,000万円の赤字である。約1,200万円の<過誤請求>（R3~4年にかけて19カ月）があり、その返納に当たって積立金を1,200万円取り崩し、補填（収入）に充てている。過去において給付金を多くもらい過ぎた結果ゆえ、収入減少によるものではないと理解することも可能だが…。赤字に変わりはない。

○借入金返済は継続する

他にも、設備投資借入金返済が約270万円あり、これは当分の間続く支出である。グループホーム事業はこのような状況において大きな収益を上げられる事業として、存在し得なくなっている。

○給付金収入は？

給付金収入は昨年度、114,113,000円に比して約528万円の減少。過誤請求となっていた<医療連携加算>が減額したことが大きな要因となった。定員等の推移に変動はなかった。<加算>は、いつ何時、<ハシゴがおろされる>かもしれないゆえ、改めて細心の注意が必須となることを教訓化しなければならない。

○人件費について

人件費率は、52.8%とそう高い数値ではない。職種別でみると、世話人給与が上がっていく中で、イチバン大きな部分を占めている。これは<定着率の高さ>からくるもので、良い状況と捉えられるのだが…。悩みの種でもある。

【就労継続支援B型事業所 麦の家】

収入...27,836
支出...22,029
収支差額... 5,807
人件費率...67.2%

○収支差額について

収支差額が約580万円。アルカディア事業の中でトップの結果を残した。要因として、人件費を約240万円減少したこと、約300万円の給付金収入を増やしたことが挙げられる。評価すべきだが…。しかし、まだ、この現状に甘んじている訳にはいかない。依然として通所者数（月別平均）は14人台と低いところに位置している。やっと<13人の壁>といわれた数年間続いた<壁>を脱したばかり。それ自体を評価しつつも、<14人の壁>に

留まってはならず、17~18人と通所者数を伸ばしていく努力が必要である。<コロナ禍>や<B型事業所の増加>による競争の激化という厳しい状況はあるが…。この<厳しさ>を乗り越えてこそ、<麦の家>の歴史と伝統を誇ることができるといえよう。

○人件費について

先に報告したように昨年度、人件費率86.6%に対してR5年度は68.4%と約20%低い水準で推移した。雇用形態等の様々な創意工夫の結果であった。人件費の抑制を目標に掲げるのは、第一義的課題ではないが…。市場競争に勝ち抜いていくためには、このように人件費支出を削減していくことも視野に入れていくことが問われている。無論、<サービスの質>を維持することを前提としつつ。

【群馬県精神障害者援護寮 はばたき】

収入...72,785
支出...72,730
収支差額... 55
人件費率...95.8%

○収支状況について

決算額は若干の黒字となっているが、赤字決算である。積立金の取り崩し650万円で補填し、結果として黒字決算となっている。昨年度に引き続き、赤字決算。手痛い事態。昨年度、利用者数が激減し、一端、改善したが…。下半期より退所に対して利用者数が伸びず、その結果、赤字となった。<コロナ禍>を理由にする訳にはいかない。法人として<総力戦>で厳しい状況を突破していかなければならない。

委託を受けてから14年が経過したが…。この間、状況の変化として県下の精神科病院においてグループホームの相次ぐ開設（グループホームが<訓練の場として通過型>と位置づけられている）もあって全体的な入所経路が狭まってきたこと、スタッフ配置基準が手厚く定められており、人件費（率）が高い水準にならざるを得ないことなど、置かれた状況が厳しいものになってきていることは確かにあるだろう。

なんとか、今後数年間を通所者の確保で乗り切り、赤字状況を脱していきたい。その上で、人員配置や委託料の課題について県と協議していきたい。同時に<受託事業は責任をもって全うする>意思を共通確認しておきたい。

○人件費(率)について

援護寮<はばたき>の人件費（率）は極めて高い。95.8%を示している。これは会社法人においては数値的には完全に運営不能なアウト状態。70%位に下げる工夫をしていかなければ、福祉法人といえどもシンドイ。（あえて述べるなら）県営の時代において人件費（率）は100%を超えており、それが赤字運営の原因であった。それから約30年の歳月が経過した。宿泊型定員も20名から16名に縮小した。もうそろそろ、スタッフ配置基準について再検討の時期に差し掛かっていると思われるのだが…。

【太田市地域活動支援センターふらっと】

収入…22,205
支出…22,257
収支差額…△52
人件費率…83.7%

委託事業であるため、毎年ほとんど変化がみられず、約5万円の赤字決算。但し、水光熱費等の高止まりが続くようであれば、委託費の引き上げを要望していく必要がでてくるだろう。人件費についても、相談支援事業所と按分しているため、昨年度と同様状況を維持している。

【ふらっと相談支援事業所】

収入…3,494
支出…2,490
収支差額…1,003
人件費率…62.7%

計画相談の対象者数は新規・継続含めてほとんど増減なしである。市内の事業所も以前よりは増えているため、『支援計画』の質も良質を維持できており、業務量としてもかつてのように過重状態ではない。安定した事業所として運営できている。あえていうなら、もう少し、基本単位が上げれば、人員配置を増やし、対象者数、計画書の質とも高めていけるのだが…。

【太田市地域活動支援センターⅢ型・耕人舎】

収入…14,355
支出…14,361
収支差額…6
人件費率…73.2%

委託事業として絶妙な収支バランスである。ほぼ毎年このバランスを維持してきている。人件費率についても、バランスがよい。スペースとしては少し手狭なため、新たな場所への移転が望ましいが…。移転となれば賃貸料次第で収支バランスが崩れてしまう危惧もあるゆえ、難しいところだ。

【アルカディア相談支援事業所】

収入…6,174
支出…6,174
収支差額…0

○収支状況について

<耕人舎>と同様に、バランスよい収支となっている。この決算状況には、太田市との「赤字は出さない」という協議が絡んでいる。以前からの課題であった「委託事業が赤字決算になるのはおかしい」という主張が、ようやくにして叶えられた。考えてみるに<入札>でなく、<依頼された委託事業>が赤字という事態こそ解決されるべき課題であったといえよう。

3 まとめにかえて

以上、2023年度決算状況を報告するとともに、評価・検証をしてきた。

まとめに当たって今年度（あるいは今期以降も含めて）の展望に触れておきたい。

○全体的評価～赤字解消と収益増加～

まず、<赤字解消>が最優先課題となる。グループホーム事業所は、2023年度赤字であったが、<過誤請求>が要因であったことは明確化されており、今期は黒字に転じる見込みである。同時に<はばたき>についても赤字要因である入所者数の改善策が進められており、2024年4月時点では改善されている。但し、昨年度も4～6月時点で入所者数は順調であったが…。その後、見込みがもろくも崩れ、立て直しができなかったことを考えるなら、予断は許されない。<利用促進チーム会議>とスタッフ全員の年間をとおした踏ん張りが期待される所だ。<麦の家>は黒字だが…。新築、移転を控えているため、更に黒字額を増やしていくことが求められている。収益の倍増が期待される所である。

決算報告でも触れたように、赤字は積立金の取り崩しで何とか乗り切ったが…。<取り崩し額>が2022～2023年度にかけてハンパではない。もし…積立金がなかったら…と考えると暢気(のんき)に構えていられる状況じゃない。法人全体、総力を挙げて取り組んでいかねばならない事態という共通認識が必要不可欠だろう。

付け加えると、この間、取り崩してきた積立金を蓄積していくことが求められている。詳細な目標額はさておくとして、積立金額は微々たるところまで落ち込んでいる。仮に、法人が<予期せぬ出来事>に遭遇した際、<ものをいう>のが積立金だから…。元に戻し、かつ上回る積立金を創出しなければならない。その計画を立て、確実に実行していくことだ。

●基本的かつ明確な<発想と方向性>をもとう

多少、横道にそれる話になるかもしれないが…。これからの<福祉業界>を支えていくためにポイントとなる事柄ゆえ了解してもらいたい。

○いわゆる<勝ち組・負け組>の発想について

1990年代、<バブル崩壊>以降、盛んに持ち入れられるようになったのが、この<勝ち組・負け組>という用語である。それまで日本の経済成長過程においては全てが<勝ち組>であった。更に、日本経済は、多くの業種によって成り立つ<家電・車、公共事業>などが主力であり、<大量生産・大量消費>方式で大企業のみならず、下請けの中小企業も潤ってきた。

<護送船団方式>と呼ばれる言葉に表されていたように<勝ち組・負け組>を作らない仕組みが成立されていた訳だ（正確に言えば、<負け組>を作らない）。公共事業も典型であり、「官製談合」なるシステムが慣例化しており（現在の依然として残る）、このシステム（悪しき伝統であるが…）によって、建設業界では<持ち回り>で負け組を出さない歴史を維持してきたのである。

○<勝ち組・負け組>なる発想は正しいのか？

□<発想自体>の曖昧さ～メディアの勝手な煽(あお)り～

そもそも<勝ち組・負け組>という発想による<区分>は、明確な<定義>があるのか？と問うなら、実に曖昧である。「飛ぶ鳥を落とす(勢い)」と言われた<東芝>が、半導体経営戦略の失態により、他国(主に中国・アメリカ・台湾など)に大負けし、それ以降、崩壊の危機にまで進んでいったこと、一方でデジタル化社会の到来を戦略的に展望した<楽天・ソフトバンク>などが、<金融、カード>一体化を目指し、企業体として大きく成長してきたことなどをみるにつけ、経済動向の先取りしてきたことは注目値する。

この二社はプロ野球球団を買収し、オーナーとなった。メジャーリーグにおいてオーナーは不動産業、マスメディアなどを牛耳る大富豪たちである。大谷翔平を10年約1,000億円で獲得したドジャーズオーナーのすごさを改めて感じさせられる。

□現代社会において<勝ちと負け>はいつでも入れ替わる

激しく揺れ動く現代社会の経済動向は、先述したような例の如く、<勝ち組・負け組>を区分すること自体が困難な状況にあるといえよう。<勝ち組>は<負け組>に、またその逆もありうるのが現在の経済状況なのだ。その現状に拍車をかけているのが、いわゆる<グローバルイゼーション>といわれる国境を越えて経済が動いていることに起因する。

<バブル崩壊>後、生き残りをかけた企業は安価な労働力を求めて海外進出を開始した。生産コストを抑えることが<生き残り戦略>となった。一時期において、その戦略は、功を奏したが…。一方で国内において非正規労働を激増させ、かつ低賃金労働を生み出す結果をもたらした。近年においては、その非正規労働者も人手不足になり、低賃金の改善に取り組まざるを得ない状況に追い込まれている(アメリカにおいては非正規労働の賃金は時給4千円にまで上昇し、社会はインフレ状態に陥っている)。

□歯止めがきかない没落業種

他方、<バブル全盛期>以降、いわゆる<斜陽産業>といわれる業種に歯止めがきかない状況になっている。農業、林業、漁業という第一次産業はいずれも後継者がおらず、没落の一途をたどっている。先に触れた臨海に立ち並んでいた工業地帯(中小・零細企業群)は、<円高～海外進出>のあおりを受け、地盤沈下に襲われた。

大型店舗によって、いわゆる駅前商店街は<シャッター通り>へと変貌した。<小規模小売業>は破綻してしまった。出版、紡績、教育、旅館などの業種も<斜陽産業>としてあげられ、枚挙にいとまない。

弱小資本が強大資本に買収。吸収されていく現象はこれからも加速していこう。それも世界的規模において…これが現代社会経済の実情。

□福祉に<勝ち・負け>はない

現代の世界を取り巻く、経済動向について触れてきたが…。何を言いたいのか？それは私たちが<今いる場所>、つまり<福祉という業界>は、どこに位置しているのか？を明確にしたいためである。

端的にいうなら…。福祉業界に<勝ち負け>はない。福祉業界にも競争原理は作用するし、競争に敗れ、破綻していく<福祉参入企業>もあるのではないか？というかもしれない。ただ、福祉法人が潰れた話はほとんど聞かない。何故だろう？単純にいうなら、<プライド>があるから…。言い換えれば、<勝つまでやり続けるから、負けることはない>ということだ。

<正義(志)は必ず勝つ>という信念がそこにある。古くさくて時代がかった表現かもしれないが…。やはり<人(あるいは人と人と)の行為>において、最後に制するものは<正義(正しいこと)>であり、その行為に<勝ち負け>はないということだ。

□最後に

法人と私たち一人一人は、自分のできることを懸命にやり抜いていきたい。現状は厳しく、未だ<光>は差し込んでいないが…。それでも私たちは、担い手として、その与えられた任務をやり遂げんとする。障がい者福祉の<王道>を歩んでいることを改めて再確認したい。

かくして、決算報告は様々な問題提起となったが…。これは決算を厳しく受け止めつつ、決して決算の結果に一喜一憂することなく、前へと歩いていく肩の力を少しだけ抜いた「決意」表明報告としてある。是非、読者諸氏に一読してほしい。

(記：(もう湧き出るような熱情を失いかけてつある理事長)：中田 駿)

【編集後記】

法人は今、大きな曲がり角に来ている。言葉の通り、この赤字状態の解消が早急に求められることと同時に、利用して下さっている方々へも、より満足した生活が送れるよう関わらせて頂くこと、応援させて頂くこと。それらが改めて認識することの出来る機会となった。

NL編集委員会

法人本部：
群馬県太田市鶴生田町733-123
TEL：0276(20)2509
FAX：0276(20)2510
ホームページ：
<http://arcadia-gr.com/>